

第Ⅱ章 受入地域の状況

第Ⅱ章 受入地域の状況

1 市町村アンケート結果

「茨城県における二地域居住の促進に関するアンケート調査」

①調査の概要

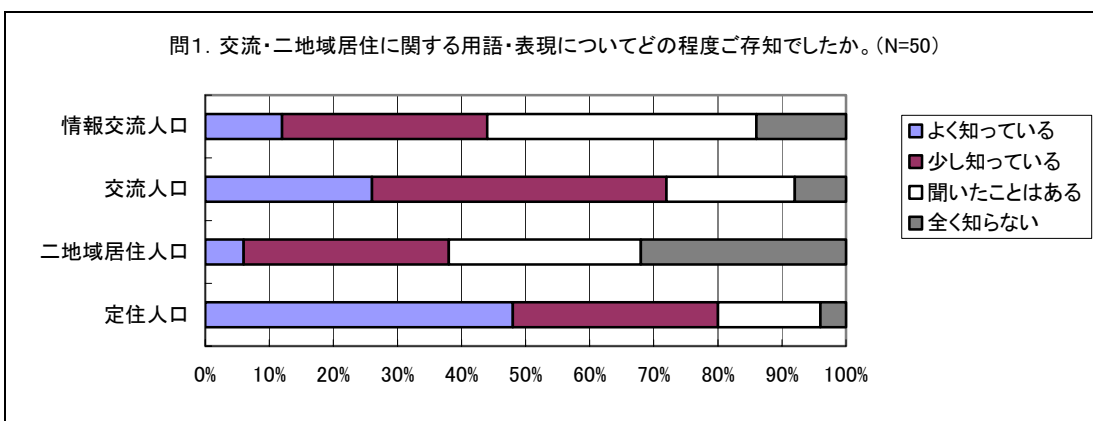
- 調査の目的: 県内市町村の「二地域居住」に関する取組の状況、今後の取組意向、都市住民受入に当たっての資源の保有状況等を明らかにする。
- 調査対象: 茨城県内全市町村企画担当課
- 回収数 : 50
- 実施時期: 平成 17 年 12 月

②調査結果の概要

- ・「二地域居住」という用語を知っている市町村は4割、施策として推進している市町村は1割(5市町村)で、市町村への浸透はこれからである。
- ・「二地域居住」に期待するメリットとしては「交流人口が増えることで、地域が活性化する」が最も多く、問題点としては「新旧住民のトラブル」「増加する福祉・医療サービス」などがあげられている。
- ・今後の「二地域居住」に対する取組では、「取り組む意向を持つ」市町村が4分の1で「何とも言えない」が6割を占めている。

(1) 受入市町村の意向

①交流・二地域居住に関する用語・表現の認知状況

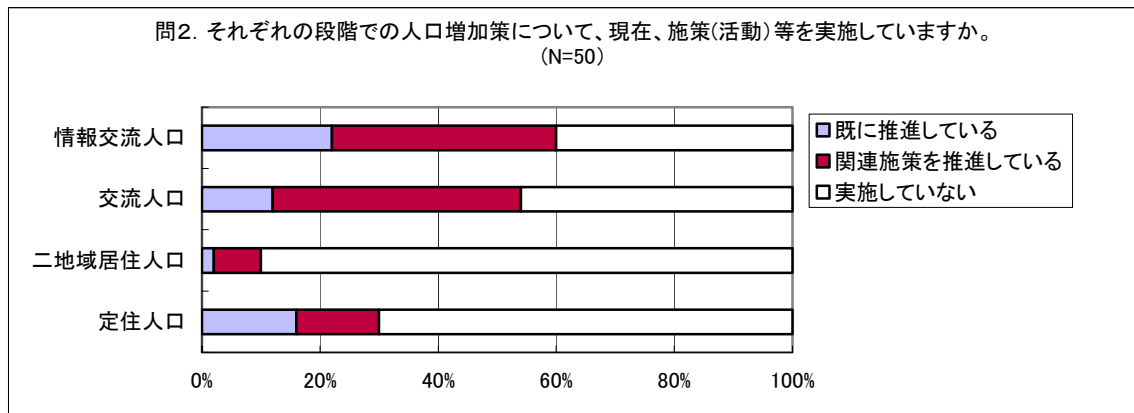


もっとも多く知られているのは「定住人口」で、「少し知っている」まで含めれば8割を占める。また、「交流人口」についても7割を占めており、この二つの用語は行政現場で定着しているとみられる。

これに対し「二地域居住人口」については、「よく知っている」が6%、「少し知っている」まで

含めても4割弱にとどまっており、「二地域居住人口」の用語はまだ普及していないといえる。

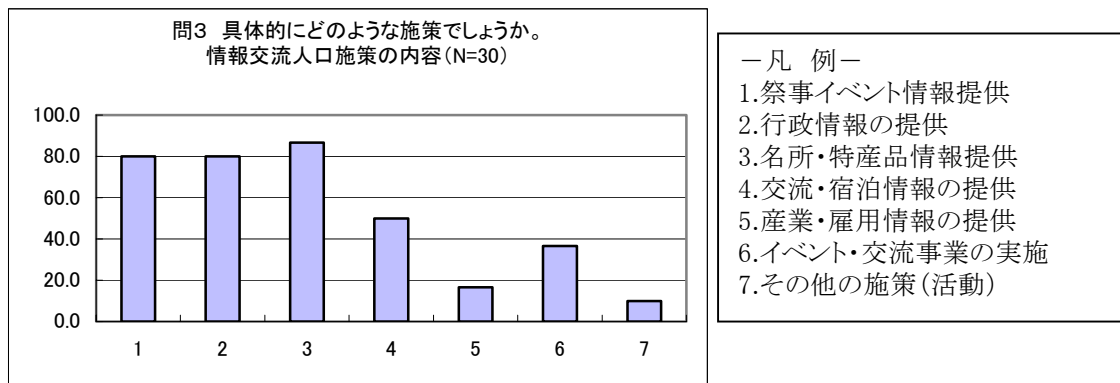
②人口増加施策の実施状況



「情報交流人口」「交流人口」は、関連施策を含めれば半数以上の市町村が推進している。これに対し「定住人口」は関連施策を含めても3割、「二地域居住人口」は1割程度にとどまっている。

③人口増加施策の内容

○情報交流人口推進施策

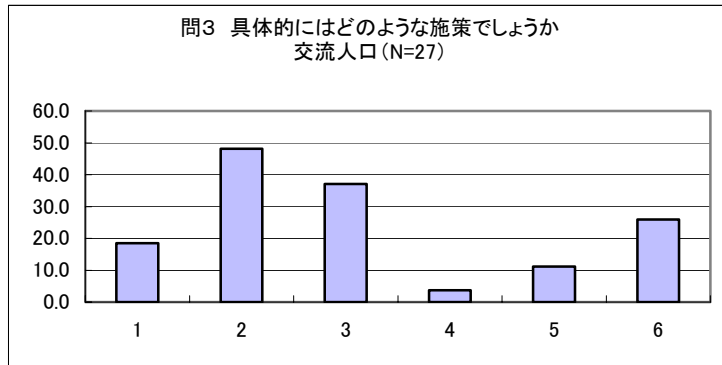


市町村のホームページでの一般的な提供情報である「名所・特産品情報」「祭事イベント情報」「行政情報」は8割程度の市町村で提供されている。これに対し、交流に直接関係する「交流・宿泊情報」は5割、「イベント・交流事業の実施」は4割弱にとどまっている。

(その他の施策の記入内容)

- ・市のホームページで情報公開

○交流人口推進施策



－凡 例－

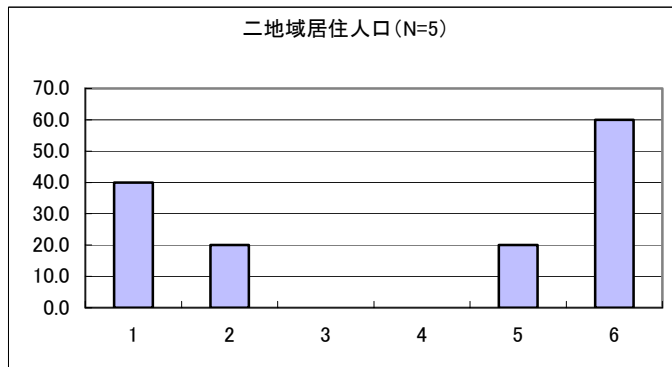
- 1.オーナー制度
- 2.農業体験・農業研修生の受け入れ
- 3.グリーンツーリズム
- 4.ブルーツーリズム
- 5.廃校・遊休施設等活用
- 6.その他の施策(活動)

もっとも多いのは「農業体験・農業研修生の受入」で5割弱の市町村で実施されている。「グリーン・ツーリズム」は4割弱でこれに次いで多いが、「ブルーツーリズム」を実施している市町村はわずかである。

(その他の施策の記入内容)

- ・アートプロジェクト等
- ・市民農園の提供
- ・イベント:下館祇園まつり他。施設:しもだて美術館他。その他:SL列車の運行。
- ・貸農園
- ・「大洗海の大学」、体験活動交流センター(サイクリングターミナル)

○二地域居住人口推進施策



－凡 例－

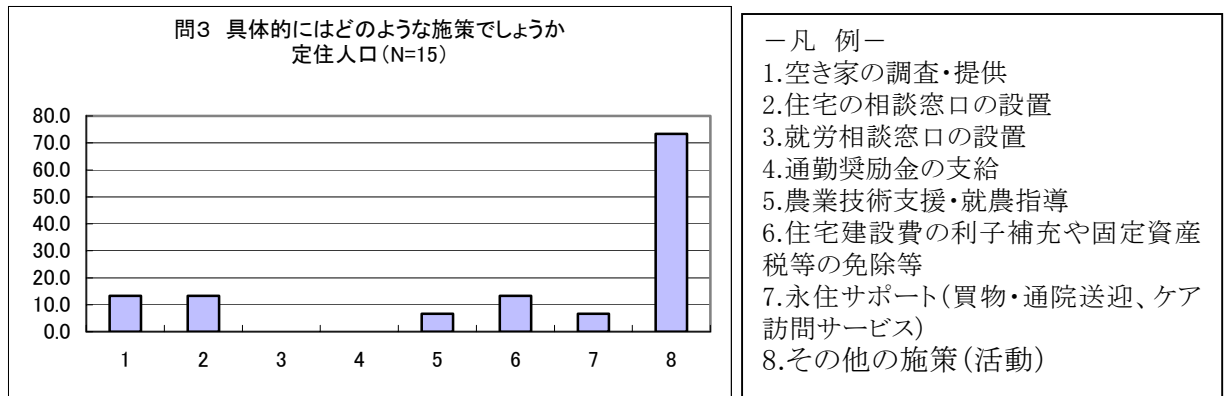
- 1.空き家の調査・提供
- 2.就労相談窓口の設置
- 3.農業技術や就農の指導
- 4.農家民宿等の起業支援
- 5.遊休農地の活用
- 6.その他の施策(活動)

二地域居住人口を推進しているところは5市町村にとどまっている。施策として進められているのは「空き家の調査・提供」が2市町村、「就労相談窓口の設置」「遊休農地の活用」がそれぞれ1市町村となっている。

(その他の施策の記入内容)

- ・笠間クラインガルテン(滞在型市民農園)
- ・水産加工技術の指導
- ・クラインガルテンの運営

○定住人口推進施策



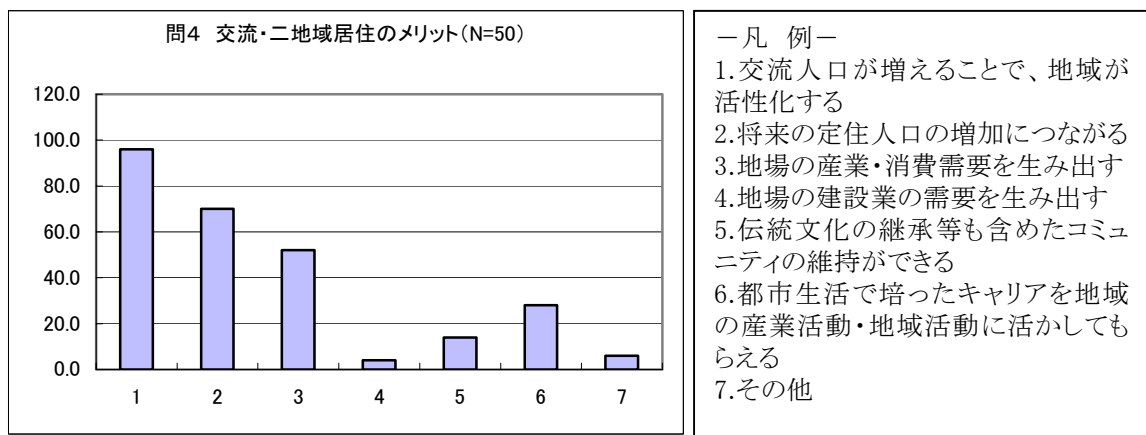
「定住人口」を進めている市町村は 15 市町村である。具体的な施策としては「空き家の調査・提供」「住宅の相談窓口の設置」「住宅建設費の利子補給や固定資産税等の免除等」がそれぞれ2市町村、「農業技術支援」「永住サポート」が各1市町村となっている。

「その他の施策」としては「観光行政の推進」「動物園活性化」「市民農園、貸農園」「各種イベント」などがあげられている。

(その他の施策の記入内容)

- ・農林地基盤の整備
- ・住宅団地整備
- ・住宅団地及び公営住宅等の建設
- ・土地区画整理事業。企業立地促進による雇用の場の確保。市街地再開発事業。優良建築物等整備事業。
- ・医療費給付(小学校卒業まで無料)
- ・住宅地分譲販売
- ・土地区画整理事業(2)

④交流・二地域居住のメリット



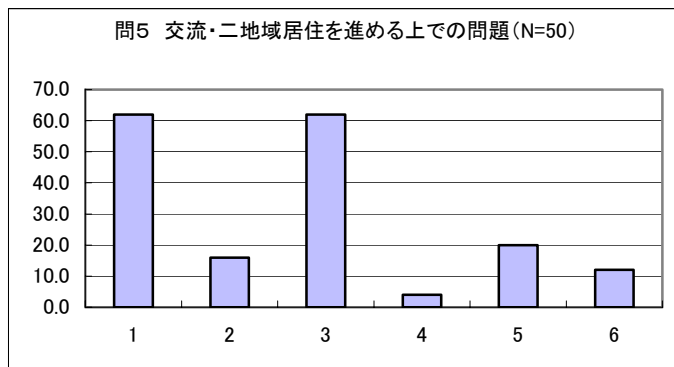
「交流・二地域居住」のメリットとして9割以上の市町村が「交流人口が増えることで地域が活性化する」と回答している。この他「将来の定住人口の増加につながる」が7割、「地場の産

業・消費需要を生み出す」が5割となっている。

(その他の記入内容)

- ・農業従事希望者が多いと推測され、遊休地等の有効活用が図られる。

⑤交流・二地域居住を進める上での問題点



－凡 例－

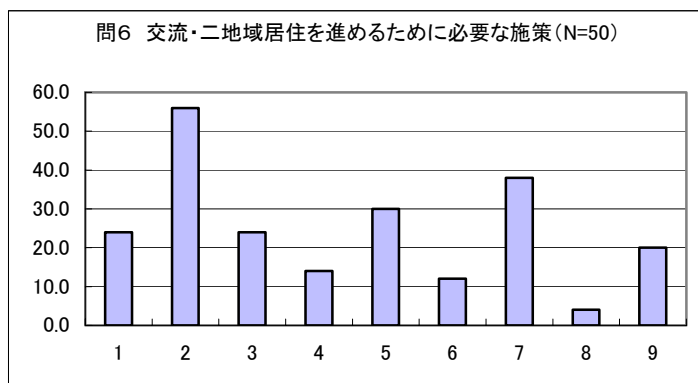
- 1.新旧住民の意識の差からトラブルが生じる
- 2.増加するゴミの処理問題が生じる
- 3.近い将来増加する福祉・医療サービス需要への対応が問題になる
- 4.地域内消費が進まない
- 5.地域で住居を得たが、都市部へ帰ってしまった場合の諸問題
- 6.その他

交流・二地域居住を進める上で市町村が感じる問題は「新旧住民の意識の差からトラブルが生じる」「近い将来増加する福祉・医療サービス需要への対応」の二つに集中している。それぞれ6割以上の市町村から問題として回答されている。

(その他の記入内容)

- ・市内公共交通体系の整備が必要。
- ・二地域居住者の費用負担(住民税、ゴミ処理の有料化等)。災害時の生活支援。
- ・短期、中期的な滞在が可能な宿泊施設の整備が必要。

⑥交流・二地域居住をスムーズに進めるために必要な施策



－凡 例－

- 1.受け入れ地で決まりを先にしておく
- 2.総合的な相談窓口を設置する
- 3.新旧住民の交流会を開催する
- 4.お祭り等の地域の行事に参加してもらう
- 5.生活に必要な公共的費用を負担してもらう仕組みを検討する
- 6.活動の場所も考えておき、地元が求めるような人材に来てもらう
- 7.交通、情報ツールの充実を図る
- 8.その他自由
- 9.交流・二地域居住を推進するため、国や県に求める施策

もっとも多いのは「総合的な相談窓口」で、5割以上を占めている。この他では、「交通、情報ツールの充実を図る」が4割近くを占めるが、全体に回答は分散している。まだ決め手となる施策が定まっていないように思われる。

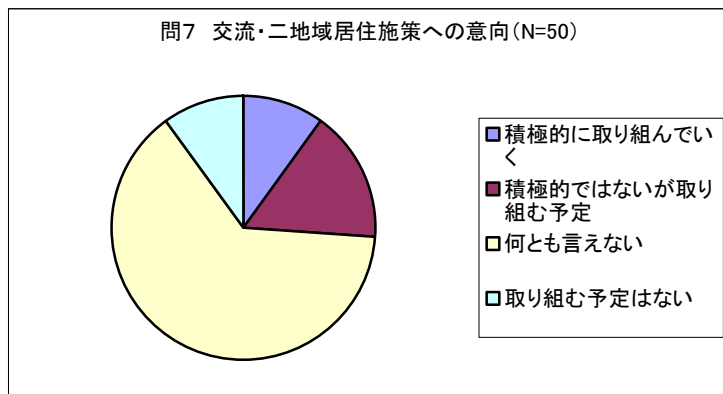
(その他自由回答記入内容)

- ・新旧住民の意識差。
- ・公共的費用の負担の大半を旧住民に委ねるのは、受益バランス上問題。
- ・専門的な相談、案内、指導機関の設置(NPO 団体等による)

(国や県に求める施策自由回答記入内容)

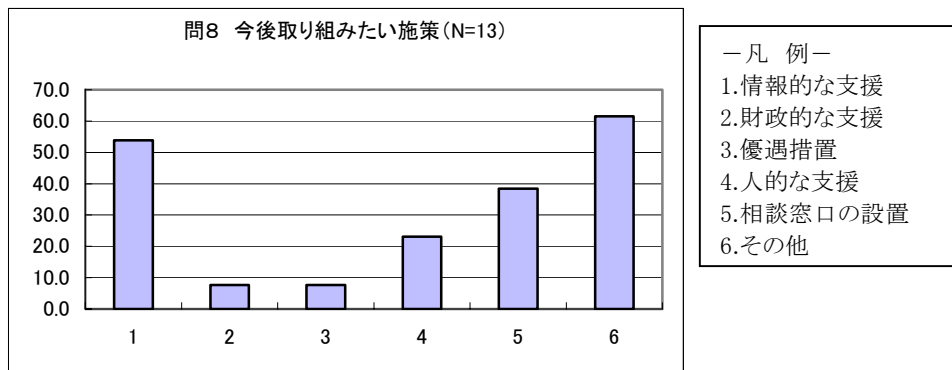
- ・地域に密着した施策は市町村が実施するため、国や県には積極的な PR 活動を要望。
- ・新たに滞在、居住を求める側のニーズと、受入れる側のキャパシティのバランス(需給バランス)及びマーケット(市場)を事前に充分検討し、整理。
- ・滞在、居住を求める側は、例えばレジャー型とか自然環境型とかいった、明確な指向をもっているため、そのニーズに対応し得るものが必要で、地域の特性や独自性を活かした方策が必要。
- ・各地域の情報を一元化するシステムの構築
- ・財源の確保
- ・交流して地域居住に係るインフラ整備の助成
- ・多様なライフスタイルを実現するために新たな休暇制度、就業制度の普及
- ・税法上の緩和(所得税等の控除措置、資産課税の軽減)、費用負担ルールの見直しによる優遇措置の確立を図る。
- ・県の首都圏であるという特色を生かしたPRや情報提供を含むソフト施策の支援・連携。
- ・二地域居住という観点から、現在の行政サービスでは住民登録地(住民票のある自治体)で受けられるものが多くあるが、それらの整合性をどうとっていくか。
- ・交流、二地域居住に関する気運の醸成。
- ・定住促進のための、医療、福祉などの生活や教育環境の充実(インフラ整備)。

⑦交流・二地域居住の今後の進め方



「積極的に取り組む」が1割、「積極的ではないが取り組む」が1割強となっており、取り組む考えの市町村が全体の4分の1を占めている。一方、6割は「何とも言えない」と回答しており、まだ検討が進んでいない状況が見て取れる。

⑧今後取り組みたい施策(問7で(1)(2)と答えた方)



今後取り組みたい施策としてもっとも多いのは「情報的な支援」で半数を超えている。「相談窓口の設置」がこれに次いでいる。「財政的な支援」や「優遇措置」を考えている市町村はわずかである。

(情報的な支援の記入内容)

- ・市東京事務所による積極的に情報発信。
- ・コミュニティ単位の地域ポータルサイト(行事、防災安全情報、掲示板)の構築
- ・インターネットの活用。

(人的な支援)

- ・農業技術や就農の指導
- ・各種サークル等の普及支援。

(相談窓口の設置)

- ・相談窓口(就労、情報収集など)の設置
- ・新規就労支援事業の実施
- ・住宅に関する総合支援体制の検討(民間と連携した情報提供、相談窓口の設置など)

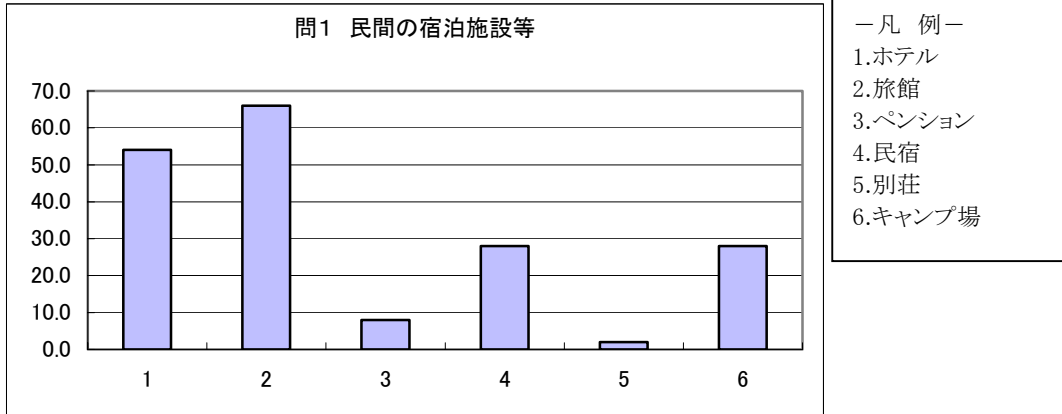
(その他)

- ・交流を創出する拠点づくり(観光交流拠点、中心市街地交流拠点、体験交流拠点、スポーツ交流拠点、多世代交流拠点)の具現化による魅力の創出。
- ・交流・二地域居住希望者への個別の対応。
- ・遊休農地の活用
- ・民間貸家の利活用の検討(民間貸家を市営住宅として借り上げることについて調査、検討)
- ・公共交通体制の整備、充実
- ・農村体験館等の整備
- ・クラインガルテンを核としたグリーン・ツーリズムや交流人口の拡大。
- ・自立できる町になるために、職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、活気のあるまちづくり策等について検討しているところ。

(2) 受入に関連する資源・施策の状況

1) 施設・設備等の保有状況

① 民間の宿泊施設等



「旅館」「ホテル」は半数以上の市町村にある。この他では「民宿」「キャンプ場」が3割近くとなっている。

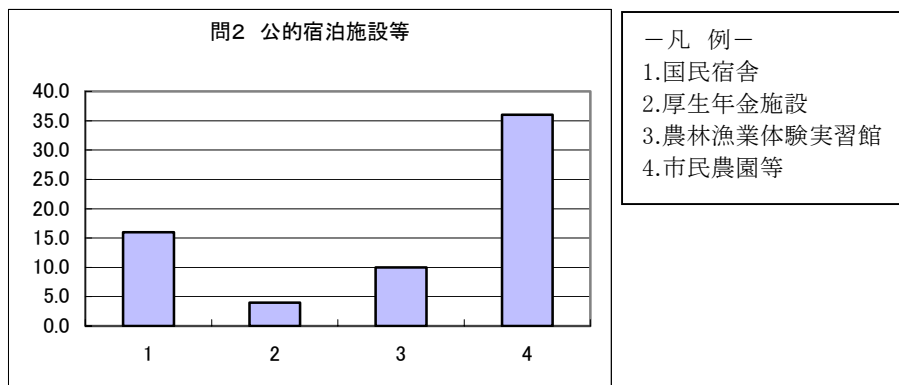
市町村別の所有設置は以下のとおりである。

市町村別民間宿泊施設の設置状況

	ホテル	旅館	ペンション	民宿	別荘	キャンプ場
水戸市	ホテル・旅館計119					
日立市						
土浦市	9	35				1
古河市	9	9				
石岡市						
結城市		有		有		
龍ヶ崎市	10					
下妻市	1	4				
常陸太田市		有		有		有
高萩市	6	6		1		2
北茨城市	5	19	1	29		2
笠間市	3	7		1		
取手市	有					
牛久市						
つくば市	27	10	1			1
ひたちなか市	11	55		29		2
鹿嶋市	8	18		3		1
潮来市	1	11				1
守谷市		1				
常陸大宮市	5	8		3		8
那珂市	1	2				
筑西市	8	10				1
坂東市		5				
稲敷市	1	2				1

かすみがうら市		2				
桜川市	1	6				
神栖市	4	23		61		1
行方市						
鉾田市	2	1		数ヶ所		
常総市	5	4				
茨城町		1		8		
小川町		1				
美野里町	2					
大洗町	10	10	2	20		2
城里町		5		1		
友部町	2	3				
岩間町						
東海村	ホテル&旅館計 20 件					
太子町	6	24	1	2	20	10
美浦村						
阿見町		3				
河内町		1				
玉里村						
新治村						
伊奈町						
谷和原村						
八千代町		有				
五霞町						
境町		11				
利根町						

②公的宿泊施設等



- 凡 例 —
1. 国民宿舎
 2. 厚生年金施設
 3. 農林漁業体験実習館
 4. 市民農園等

「市民農園」がある市町村が 4 割近くとなっている。この他では「国民宿舎」が 16%、「農林漁業体験実習館」が 10%となっている。

市町村別の公的宿泊施設の設置状況は以下のとおりである。

市町村別公的宿泊施設設置状況

	国民宿舎	厚生年金施設	農林漁業体験実習館	市民農園等
水戸市				
日立市	1			3
土浦市	1			
古河市	3			
石岡市	1			
結城市				
龍ヶ崎市				
下妻市			1	
常陸太田市			有	
高萩市				
北茨城市	1		1	
笠間市				1
取手市				
牛久市				有
つくば市		1	2	1
ひたちなか市	1			
鹿嶋市				
潮来市	1	1		
守谷市				
常陸大宮市				2
那珂市				
筑西市				3
坂東市				2
稲敷市				
かすみがうら市				

桜川市				
神栖市				
行方市	1			
鉾田市				1
常総市				1
茨城町				3
小川町				
美野里町				
大洗町				
城里町				
友部町				
岩間町				1
東海村				
太子町				
美浦村				
阿見町				
河内町				
玉里村				1
新治村				
伊奈町				5
谷和原村				
八千代町			2	1
五霞町				
境町				1
利根町				

2 住民ヒヤリング—大子町における現状—

(1) 受入推進者の意向

1) 受入れ市町村関係者

【大子町企画課】

① 二地域居住、定住への基本的な考え方

人口の減少が続いており、二地域居住よりも定住を促進したい。定住促進事業を始めたのは3～4年前で、現在行政が定住を確認しているのは3件である。

② 移住の現状

○ 移住希望

空き家を求める希望は昨年4月からの累計で13人となっている。希望者は埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、北海道など全国的に広がっている。移住希望は年配の方が多く、若干の庭付き、野菜畑付きの希望が多い傾向にある。

移住希望者に対しては空き家が少なく紹介できないのが現状である。昨年4月以降で移住が実現したのは1件のみである。

行政は空き家を紹介するまでで、その先の契約に関しては口を出さないことにしている。

○ 空き家実態調査について

定住を促進するため、区長にお願いして空き家実態調査を実施中である。調査は空き家を探すもので、貸す意向等についてはこれから確認することになる。空き家は相当の数があるが、傷みが激しいためリストに載せるのは空き家後1年ぐらいの物件にしている。現在は北部中心に実施しているが、今後南部にまで広げる予定。

希望者に対して物件が少ないため、HP等での紹介はしていない。

○ 別荘の状況

別荘は現在40軒ほどある。うち数軒が会社の保養所で多くは個人の別荘である。週末利用というより、四季折々の利用が多いようである。

多くは民間デベロッパーによる開発である。ほかに、町南部で別荘感覚の永住型リゾート住宅の分譲があり、23軒が完売している。1区画70坪、坪3～4.5万円、さらに50区画程度が開発が予定されている。

○ 廃校の状況

現在残っている廃校は、生涯学習、通信制高校、ぼっちの学校、福祉作業所、シルバー人材センターなどに利用している。その他、フィルムコミッションに活用している。

○ 施策の方向

予算が厳しく田園住宅等の施策は難しい。また、周辺の町村で移住者への補助をしているが、大子町では無理な状況である。

③産業、生活インフラについて

○観光

観光は入込み客 200 万人程度を目標としている。

しかし、全体としては低落の傾向にあり、活性化が必要である。町が温泉保養センターを作ったが、周辺の町村に類似の施設ができ、利用者は開設当初の半分ぐらいに減っている状況にある。

○就業

主な就業先は矢祭、水戸、日立、大田原、常陸大宮などで、町内には就業先は少ない。

○生活インフラ

病院、買い物等、生活の利便性は特に問題ない。ただし、自家用車は必要である。大型施設の利用は近隣の市に流出する状況にある。

2) 受入地元関係者

【大子町都市農村交流実行委員会 会長 斎藤庄一氏】

①大子町の主な交流事業

○「世田谷区(10 年前から)、中野区(昨年から)との交流」

都市農村交流実行委員会が中心となって都市での物産展に出品している。世田谷まつり、中野祭りにも参加。都市からは以前は年数回来たが今は 1 度だけとなっている。

○「オール世田谷おやじの会」

同会は世田谷区 95 の小中学校のうち 65 校が参加している。大子町の廃校を利用したいと町長に要望しており、農業体験、林業体験などの他スポーツ合宿に利用したい意向である。

廃校利用は今年の 4 月スタートの予定で、地元では組織作りを始めている。

廃校の修繕費を町が一部負担の予定である。

○「余暇活用センターやみぞの助成制度」

世田谷区民が利用すると 3000 円の助成金が出る。平成 16 年度は 630 人が利用している。

○「タビックスバスツアー」

7年連続実施している。都市農村交流実行委員会が中心となって対応している。リピーターが 3 分の 1 を占め、実行委員会のメンバーとは顔見知りとなっている。移住希望は出ていない。おやき学校(地元具材を使い、作成体験)に人気がある。きのこ狩りの要望もあるがお断りしている。

○「ルネサンス高等学校の開校」

今年 4 月通信教育の本校が大子町に開設予定である。

○「ぼっちの学校」

廃校利用の事業で、寝具があり、宿泊が可能。グリーン・ツーリズムに利用している。

○「体験クーポンの販売」

JTBと提携して、コンビニエンスストアなどで販売。利用者は施設利用が割引となり、手数料が協議会に入る。

②大子町都市ふるさと交流体験協議会の設立

昨年(平成 17 年)設立され、「グリーン・ツーリズムインストラクター育成」、「農家民宿研修」支援、「モニターツアー」などが行われている。

③移住に関する感想

空き家を貸すのは庭付き、畑付き、隣家との間隔など条件を考えると非常に少なくなる。作家など仕事を持ってこの地に住みたい人、別荘感覚で来たい人、それぞれにふさわしい環境をつくる必要がある。大規模にはできないだろうが集落の周辺に行政が2～3戸の家を建てたらどうか。空き家だけでは年に2軒か3軒が限度だろう。移住してくる人がどのような人かが問題である。きちんと見ないといけない。地域の人となじめる人であれば、受け入れるのは難しいことではないと思う。若い人が少ないので、若い人に来てほしい。

(2) 移住・定住者の意向

【Sご夫妻(大子町小生瀬地区在住。木工家具製作業を営む。)]

①移住までの経緯

埼玉県出身。サラリーマン勤務後、飛騨高山で1年間木工修行、その後長野県で1年間修行し大子町に移住した。サラリーマン時代に大子町に毎週のように遊びに来た。いい所だという印象を持ち、大子に住みたいと思っていた。その間に友人もでき、人間関係ができていた。

大子町に移住したのは、長野にいた時に大子町の友人から大子町に住むように誘われ、住まいを探してくれたから。移住したときは29歳である。

②移住に当たって

大子に移ってから、家が手狭となったため今のところに引っ越した。自分たちで探したが見つからず、その時も友人の紹介で今のところを見つけた。その間、行政にも問い合わせたが、物件がないということであった。行政に空き家物件の情報がまとまっているといいと思う。

家は空き家になってから20年ぐらい経過した養蚕農家である。相当痛んでいたが柱と床がしっかりしており、修繕できた。修繕は自分たちで行った。そのほうが金もかからないし、思うように改修することができる。

大家さんは自由にしているということだった。

契約書は特に作成していない。大家さんとの信頼関係に基づいている。年間いくらの借料となっている。

③移住後の生活

○集落との付き合い

大家さんが地域の人に紹介してくれ、挨拶に出向いた。その結果、交流ができるようになった。地域で暮らすには地域との付き合いは必須である。地域の人も関心があると見えて、最初は毎日のように人が訪ねてきてくれた。

現在は地域の班に入っており、川そうじ、道路そうじなどに出る。消防団には参加を求められていない。地域との付き合いは気をつけることが多いが、今はあまり気にならない。

○仕事の状況

木工品を注文により作成している。注文はほとんどロコミで、特に販売先は持たない。

○地域との交流

自宅で地域の方を対象に木工の指導をやったことがある。大変熱心なあまり、講習のない日まで生徒が来るようになった。自宅外でやるべきだったと思う。木工教室は条件さえ合えばできると思う。

奥様が町民といっしょに漆塗りの講習を受けている。町主催で、名古屋など遠方からの参加者もいる。

○日常生活について

買い物、その他、特に困ったことはない。ただ、保育園の引取り時間が早く、遅くまで預けられない。子どもを育てにくい環境となっている。

○作家などの移住について

大子町には陶芸家、画家、作家など数人が居住している。周辺の町を含めるとさらに多いのではないか。